

輸出依存度

国土学アナリスト

大石久和

Hisakazu Ohishi

正確で公平な情報提供

消費税が一〇%に引き上げられる際に、八%のまま据え置く軽減税率の適用をどの範囲にするのかの議論が行われ、与党内でやっとなし決着したのは記憶に新しいところである。

その際、かねて新聞協会などが主張していた日刊紙などへの軽減税率適用も決められた。かなり高率の付加価値税となっているヨーロッパ諸国でも、新聞は税率〇%があったりするなど、低い税率適用は広範に導入されている。

わが国の新聞協会が軽減税率の適用を主張した根拠は、協会自身が述べるところによると、「民主主義の主役は国民です。その国民が正しい判断を下すには、政治や経済、社会など、さまざまな分野の情報を手軽に入手できる環境が必要だ」と(二〇一三・一・十六 産経新聞による報道)というのである。

社会に起こる諸現象の意味を理解するために知識が必要だ。たとえば、フランスのシャルル・ドゴール空港に入る高架道路を支える橋脚は、わが国の高架道路の橋脚に比して極端ともいえるほどに細いが、この付近では「耐震設計を行う必要がない。なぜなら有史以来一度も大きな地震を経験していないし、今後もその可能

性がないからだ」との知識がなければ、その細さの意味が「見えない」のである。

この知識がなければ、「フランス人はデザインが上手なのに日本人はダメなのだ」といった間違った認識に至る恐れがある。したがって新聞協会のいう「さまざまな分野の情報」には、「正確で、公平で偏向がなく、タイムングの良さと迅速さを持ち、人々の判断に必要な十分な量の」といった形容詞が必要だ。

もちろん、社論や主張があっても何の問題もないが、そこには「確実で明確な論拠」がなければならぬ。根拠のない観念論を振りかざされては、戦前のメディアがそうしたように、主権者が判断を誤り国を危うくする危険があるからである。

今では昔話だが、わが国が公害問題に悩んでいた一九七〇年頃、旧社会党の社会主義協会派の理論的支柱といわれた向坂逸郎氏が、「社会主義国に公害問題はありません。なぜなら人民が主人公の国ですから」と断言していた鮮明な記憶がある。

しかし、今では明らかになっているように、このときすでにソ連では深刻な公害問題が発生していたし、今日の中国の大気汚染や水質汚濁はどう説明するのかと迫りたいくらいである。

まだネット時代ではなく情報が閉じていたのをいいことに、ほとんど口から出任せの観念論だったのだ。戦後史はこうした空疎な言語で埋め尽くされている。

このような実態を無視した妄論は当然お断りなのだが、先述のように「フランスではほぼ全土で有史以来大地震を経験しておらず、したがってパリを含むほとんどの地域で耐震設計が義務化されていない」という事実の伝達も重要だ。それは彼我の公共事業費の差異を考えるうえで重要な要素だからである。

評論家などは「日本の公共事業費は高い」というが、フランスとの高速道路や新幹線の比較でいえば、日本の用地補償費分の費用でフランスの構造物が完成してしまうくらいに用地補償費の金額にも大差があるうえに、地盤が強固で地震を考える必要がないフランスの構造物との建設費の差も大きい。これらの事実を知れば、安易に「日本は高い」とはいえないはずだが、実態はそうではない。

輸出依存度の実態

「わが国は貿易立国である。輸出大国である」というのも、国民には十分に刷り込まれている。TPPの議論をめぐっても、これでわが国の輸

出が伸びて経済が好転するといった議論が多いが、実際わが国ほどの程度の輸出大国なのかを他国との比較で数字的に示されたことがまったくないというのも不思議なのである。

主要国の二〇一四年の輸出依存度(輸出額/GDP)を見てみよう(いずれも%)。

日本一五・二	韓国四三・九
中国二二・三	アメリカ九・三
イギリス一六・五	ドイツ三八・七
フランス二〇・四	

日本の輸出依存度はきわめて小さくドイツの半分にも達しない。わが国の輸出依存度は、一九六〇年頃から今日まで二〇%を超えたことは一度もない。世界中の国と比較しても、依存度の大きい方から数えて一四位というのだから輸出大国とはとても言えない。

つまりわが国はアメリカと同様に内需国であり、経済の成長のためには内需が拡大しなければならぬことを示している。これは内需の代表選手である公共事業を考えるうえできわめて重要な事実であり、インフラストックの充実程度の先進各国比較とともに公共事業政策のための重要な指標なのである。

しかし、このわが国の輸出依存度やその各国比較は、数字としてメディアで紹介されたこと

がない。そのため、二〇年にもわたってデフレの淵に沈む経済の再建のためには、いかに内需を拡大していかなければならないかが国民的関心事になっていかなかったのである。

輸出大国だとの言葉はメディアを流れるのに、それを証明する(実際は証明できないのだが)数字的事実がまったく流れないのは一体どういうことなのだろうか。

ところで首都高速道路の中央環状線が完成するずっと前に、そして圏央道が東名高速道路と東北自動車道とを連結する遙か以前に、「わが国の道路は全国津々浦々まで整備された」と記した大新聞の論説委員がいた。この論説委員は最近の中央環状線や圏央道の完成をなんと説明するのだろうか。

事実や論拠を明確に示して議論を組み立てて主張を構成しなければ、デタラメな観念論にしかならないが、この国にはそれを欠く事例が多すぎる。敗戦後、惨めな敗戦に至った戦争について考えた和辻哲郎氏は、「それは科学的精神の欠如だった。合理的な思考を蔑視して偏狭な狂信に動いた」との反省を『鎖国』という著作に書き残している。

安全保障議論でも思考停止への誘導が目立つなど、もう結構危ういところに来ているのだ。